

スポーツ庁 委託事業

令和元年度

「大学のスポーツ振興の推進事業
(大学スポーツアドミニストレーター配置事業)」

成果報告書

令和2年3月

山梨学院カレッジスポーツセンター



山梨学院大学
YAMANASHI GAKUIN UNIVERSITY

目 次

I	委託事業の内容	1
1.	はじめに（2018年度からの本学委託事業の推移）	1
2.	事業趣旨・目的	7
3.	事業の効果及び評価と方法	8
II	スポーツ分野の統括業務の実施状況について	9
1.	組織の整備状況	9
(1)	学内や法人内での位置づけ、組織の活動等について	9
(2)	今後の整備と見通し（追加施策等）について	9
2.	大学スポーツアドミニストレーターの配置状況について	10
(1)	本学SAとして雇用した者に求めた資質・能力等について	10
(2)	本学SAの担う役割・具体的に行った業務について	10
III	2019年度の先進的モデル事業の実施状況について	11
1.	産学連携による本学カレッジスポーツのイメージアップ	11
—	サマンサタバサとの連携を中心とした本学カレッジスポーツのPRとマーケティング	—
2.	官学連携による競技横断的事業の実現に向けた検討	15
—	本学スポーツシーズ（スポーツ科学の知見）を活用した取り組みと情報発信	—
3.	スポーツ振興特別委員会の設置	17
IV	その他	17
V	おわりに	22
—	事業を振り返り	—

令和元年度「大学のスポーツ振興の推進事業（大学スポーツアドミニストレーター配置事業）」
山梨学院大学 成果報告書

2020年3月

I 委託事業の内容

1. はじめに（2018年度から2019年度の本学委託事業の推移）

◇ スポーツ分野の統括業務の実施及びスポーツアドミニストレーターの配置

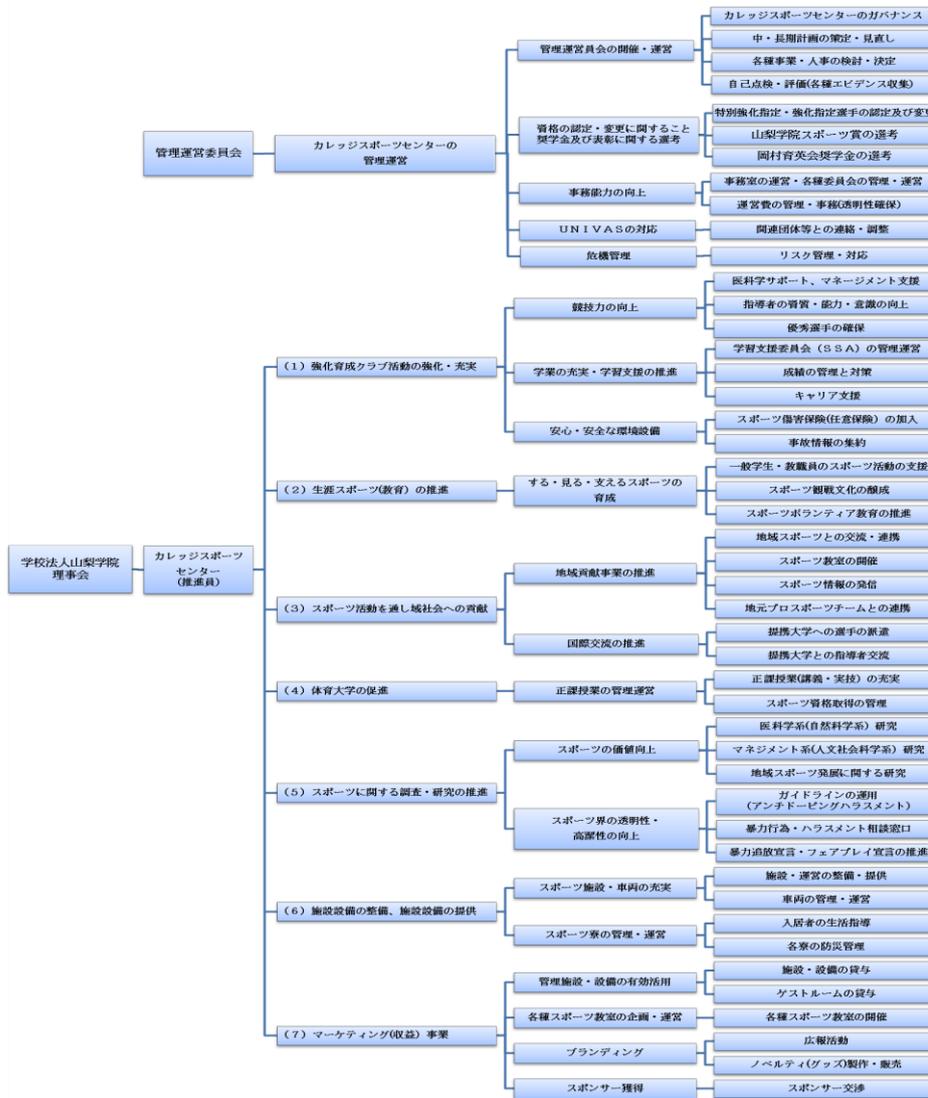
1977年に設立された本学理事会直下の組織である山梨学院カレッジスポーツセンターの組織体制は、まさにアスレティック・デパートメントに該当し、センター長はAD（アスレティック・ディレクター）、事務長はSA（スポーツアドミニストレーター）の役割を担ってきた。

昨今のこれら役職に求められる職能や職責に鑑み、ADやSAに求められる役割を本学のスポーツ振興のサイズ感と比較検討のうえ再考し、係る体制整備のための規程の新設・改正及び組織体制の整備を実施してきた。

2018年度より、センター内にスポーツ振興特別委員会を設置し、当該委員会メンバーが、シニアSAの役割を担う本センター事務長を補佐する事実上のSAとして下記の3つの先進的モデルから本学の委託事業は開始した（2018年度中には専従のSA1名を雇入れている）。

他校の先行する事例研究も実施し、過年度中の採択大学を中心に成果報告書を参考に15校のSA配置の手法や位置付、担当業務を調査し、参考とした。その他各校の委託事業に限らずスポーツ関係事業の研修会や報告会等にも参加し、対面での質疑応答や情報交換の人脈作りにも積極的に取り組んだ。

【 山梨学院カレッジスポーツセンター管理体制 】



【 山梨学院カレッジスポーツセンター重点推進事項の概念図 】



◇ 先進的モデル事業の実施

産学連携による本学カレッジスポーツのイメージアップ（ブランド企業との連携の模索）

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（以下「サマンサタバサ」という）と本学、大東文化大学、日本女子体育大学との3大学連携協定事業として、連携協力に関する協定を締結した。そして、学生のアイデアを活用した女性アスリート向けの商品開発（ロゴやグッズデザイン等の決定を含む）を行い、2018年度には試作品が完成した。

【 調印式及び商品開発の様子 】



また、今期の産学連携プロジェクトは「2020サマンサスポーツレディ」と名付けられ、女性アスリート向けの商品開発や市場開拓、女性アスリート学生への支援などが行われることがサマンサタバサからプレスリリースされた。

【 広報素材の撮影とプロジェクトキャッチコピーとロゴデザイン 】



なお、学生の意見の表明やアイデアの共有にはSNSを活用し、学生自身が記者や被写体モデルになるなど、問題解決型学習（PBL）としても位置づけて2019年度もブラッシュアップする形で継続して実施し、スポーツ庁の委託事業にも継続して採択されることとなった。

【 開発商品 】プロトタイプの商品例は以下に示す通りであるが最終的に連携協定各大学バージョンとして開発された女性アスリート向けのグッズについては後述する。



◇ クラブ評価システムの構築（表彰制度創設の検討含む）

2018年度中に本学の強化育成クラブの評価指標となる目標管理シートを作成するとともに、評価システムの構築と導入を行った。これにより、本学の競技活動における成績や活躍以外の指標の評価が可能となった。

システムの構築に伴い2019年度は、センター所管事業に加えて、本委託事業、スポーツ庁や各種競技団体、UNIVAS等の牽引する大学スポーツの振興施策の視点を加えて研鑽の年とした。

具体的には、昨今の働き方改革に係わる各種施策も勘案し、上記の評価指標以外にも人事労務管理における面談や指導、センター総括会議の場において、取り組みを通じた構成員の情報共有などに実装し、将来的な有用性を高める工夫を行っている。

【 強化育成クラブ目標管理シート 】

強化育成クラブ目標管理シート		<クラブ名>	部員数
		記号者:	
カレッジスポーツセンター運営方針	<ul style="list-style-type: none"> 強化育成クラブの更なる充実・発展、国際競技力の貢献及び国際交流の充実 産・官・学連携の拡大と地域・社会貢献活動の取組みの推進 YGIUスポーツブランドの創出・強化に向けた事業の推進 		
カレッジスポーツセンター目標	<ul style="list-style-type: none"> 強化育成クラブの強化とガバナンス及び健全運営（コンプライアンスの遵守、会計の透明化、優秀選手の確保） スポーツをおとした地域・社会貢献活動の強化・推進（スポーツ活動以外でもクラブとしての社会貢献活動） スポーツブランド創出に向けアスリート学生の社会人基礎力の向上を図る（キャリア教育支援、学習支援等、アスリートの国際化） 		
基本項目	基本項目を可能な限り詳細に記載してください。クラブ目標は、主要な大会を中心に記載してください。（各項目200字程度）		
指導理念			
指導方針			
クラブ目標			
中期計画			
年間計画	主要な大会の目標 <目標>	主要な大会の結果 <結果・自己評価>	達成度(%)
地域・社会貢献 (スポーツを通じた啓蒙、その他の活動)	<目標・計画>	<自己評価>	
会計管理・報告 (強化費以外の管理方法・使途)	<目標・計画>	<自己評価>	
優秀選手確保	<基本方針>	<自己評価>	
	<次年度の計画>	<次年度入学予定>	
指導体制・指導能力の向上 (自己研鑽・専門能力の向上)	<目標・計画>	<自己評価>	
国際化への取り組み (国際貢献・国際交流)	<目標・計画>	<自己評価>	
課題及び改善点 (新たな取組み等)	<課題>	<改善点>	
総合評価	<総合評価>		

なお目標管理シートの作成にあたっては、以下の視点・構成7要素をもって実施した。

- ◇ スポーツ基本法
- ◇ 第2期スポーツ基本計画
- ◇ やまなしスポーツ推進プログラム
- ◇ 大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ
- ◇ 日本版NCAA設立準備委員会会議資料等
- ◇ センター運営に関する諸規程・事業内容等
- ◇ 建学の精神、設置の趣旨、教育目標、ディプロマ・ポリシー等

◇ 官学連携による競技横断的事業の実現に向けた検討（甲府市との包括連携協定の有効活用）

2018年度中に開催した「ジュニアスポーツ教室」および「YBSスポーツクリニック」の実施において、参加した小学生や保護者、関係者に対し、両スポーツ企画へのニーズを把握するためにアンケート調査を実施した。その結果をもとに、包括連携協定を締結した甲府市に提案書を提出し、両スポーツ教室の開催に向けた検討を行い2019年度の各取り組みに活かすこととした。また、提携に基づき広報誌KOFU内キャンパスニュースにて本学のスポーツ振興を後押しする情報掲載が取り上げられている。また、提携関係の象徴として、「こうふ開府500年」記念ロゴを本学カレッジスポーツ関係者着用のポロシャツやスポーツ科学部公式ウェアに採用した。

【 提携事業のロゴマークや広報誌の取材、その他活動の様子 】



【甲府市】

<https://www.city.kofu.yamanashi.jp/index.html>

【広報誌KOFU】

<https://www.city.kofu.yamanashi.jp/shise/koho/kohoshi/index.html>

【スポーツクリニック】

<https://www.facebook.com/pg/yamanashispirits/posts/>

2018年度のスポーツ庁委託事業より得た経験から本センターの課題であり、中・長期的な目標でもある「従来の強化育成に加えて、生涯スポーツ教育（普及）やスポーツ活動を通じた地域社会への貢献を活性化させていくこと、さらにそのための財政基盤を整えるため、ブランディングやマーケティング活動を促進していくこと」を今期も目指した。

その中でもシニアSAの役割を担う本センター事務長を補佐するSAによる「スポーツ振興特別委員会」は各種事業の企画から実施、運営から評価に至るまで非常に重要な役割を担った。

そこで、当該委員会を2019年度も継続して設置し、過年度に引き続き委託事業そのものの主体的運営とセンター所管業務の円滑な遂行を目指し、委員会の視点を取り入れた考察と業務遂行を心掛けた。

前述のサマンサタバサとの産学連携事業では、昨年度の活動や試作品を踏まえ、今年度は商品として市場に売り出すとともに、それらの活用を中心とした本学カレッジスポーツのPRとマーケティングを課題とした。

また、前述の官学連携事業において実施したアンケート調査により、スポーツ科学の知見を活用したスポーツクリニックに対する要望が高いことが判明したため、係る調査内容を今期の企画に活かすこととした。

なお、2019度は、甲府市との連携事業を図りながら情報発信により重点を置くため、株式会社山梨放送(YBS)との連携により、スポーツ科学を活用したスポーツに関する様々な情報について、番組を通して地域（県民）に発信していく企画構成を随所に試みた。

以上のことから、本委託事業で実施した内容は既出の事業計画に記した以下の3事業となった。

- ① サマンサタバサとの連携を中心とした本学カレッジスポーツのPRとマーケティング
- ② 本学スポーツシーズ（スポーツ科学の知見等）を活用したスポーツ情報発信
- ③ ①及び②の実施主体となる「スポーツ振興特別委員会」の設置 である。

なお、昨年度採択された事業と同様、今期の事業は、設置から40年を経た本センターの課題を新たな視点をもって解決していくための事業でもあり、今後ADやSAを設置する大学が直面するであろう、いわば先進的な課題であると考えている。

本報告書をもって、それらの課題を克服する各校の一助となれば、幸いである。

2. 事業趣旨・目的

端的に言えば、アスレティック・デパートメントに相当する山梨学院カレッジスポーツセンターが統括業務を実施し、アスレティック・ディレクターに相当するセンター長及びシニアスポーツアドミニストレーターに相当する事務長が指揮を執るといった、時代に即した運営実態を整備することを各事業の目標に併せて重点推進事項とした。

実質的な業務においては、今年度もスポーツ振興特別委員会を設置し、委員会メンバーとなった教員及び事務局を務めるカレッジスポーツセンター職員、事業に参加する学生が主体となって事業を遂行した。

時に関連する専攻を持つ教員や関連する業務に従事する本学職員が適宜要請に応じて補佐する体制を整えた。

事務局を務めるカレッジスポーツセンター事務室においては、過年度事業費にて雇入れた職員（S A）の事業終了に伴う退職に対応するため、また事業全般を円滑に実施していくために、過年度中より人事措置を学内に打診して、大学の設置認可等を担当していた教学事務経験者を人事異動により配置・確保し、事業計画にあるように当該職員（事業事務統括者）を補佐する課員1名を事業費（雑務収益費）によって雇い入れた。

なお、各事業の主担当は下記のスポーツ振興特別委員会のメンバーが着任した。

事業の責任者：下田正二郎：カレッジスポーツセンター長（法学部教授）

事業の統括者：津金 毅：カレッジスポーツセンター事務長（経営学部教授）

各事業の責任者及び担当者（責任者は太字）

- ① の事業：**遠藤俊郎**：スポーツ科学部長 小山さなえ：スポーツ科学部教授
笠野英弘：スポーツ科学部准教授 東山 昌央：スポーツ科学部専任講師
飯塚 駿：スポーツ科学部助手

（11月より東山委員の既往歴のある疾病に伴い追加委嘱）

- ② の事業：**小山さなえ**：スポーツ科学部教授 荻山靖：スポーツ科学部専任講師

- ③ の事業：**津金 毅**：カレッジスポーツセンター事務長

事務局：**大久保 信**（主任：事業に係わる事務統括を担当）

中込美和子（課員：上記事務統括者の補佐を担当）

伊藤 瞳（課員：センター庶務に従事し適宜事業事務の補佐を担当）

（カレッジスポーツセンター事務室所属行政職員の3名）

3. 事業の効果及び評価と方法

各事業効果の効果測定は、事業ごとに以下の視点・細目をもって評価を行うこととした。

① サマンサタバサとの連携を中心とした本学カレッジスポーツのPRとマーケティング

視点1：本事業で開発した商品が販売されたか

視点2：本事業で開発した商品の活用を中心とした本学カレッジスポーツのPRを促進する
取り組みがなされたか

② 本学スポーツシーズ（スポーツ科学の知見等）を活用した取り組みと情報発信

視点1：本学スポーツシーズを活用したスポーツ情報が発信されたか

視点2：学生や地域住民が参加したか

③ 上記2つの活動の実施主体となるスポーツ振興特別委員会の設置と活動

視点1：当該年度にスポーツ振興特別委員会が設置されたか

視点2：設置された委員会が実施主体となり、事業が実施・達成されたか

実際に事業活動を終えて、これら視点をもって効果測定を実施すると①の事業では、商品の開発販売がなされ、それらの活用を中心とした取り組みにより、本学カレッジスポーツのPRが促進された。加えて、係る学生生活動の中で得たPBL教育の効果は追って述べるPBL成果報告会でも高い評価を得た。

②の事業においては、専門性のあるスポーツ科学の知見に加えて、本学特有のシーズを活用した取り組みをもって、教養教育部分はもちろんの事、正課外活動部分の体育をも含めて名実ともに学間に昇華させた取り組みが昨年度に続き実現できた。また多数の地域住民の参加を得ることができ、参加者の意向調査も実施しているため、次年度以降も継続の予定である本学単独事業においても有益な取り組みとなった。

③の事業においては、委員会の設置はもちろんのこと、主体となって、各事業の推進と事業全体の遂行に取り組んだ。

当初定めた目標はいずれも達成することができたが、今後本学が大学スポーツを振興していくうえで、新たな課題も見えてきた。

具体的には、①では産学連携部分での企業側の理解や協力というものに並走する企業活動やブランドイメージの保守といった実際の事業参画における諸課題の存在と、私学と言えど公共性の高い高等教育機関の収益における適切なラインや倫理観に加えてやはり学園のイメージに関する問題が大きなものであった。

②の事業においては、改善事項として、県内のスポーツ少年団や関係者等の団体参加が主だったものだったため、目標の指標であった地域や性別については重点を置くことができたが、今後はさらに幅広い年齢層からの参加者を募り、保有する教育財産の提供・還元をもって地域貢献の部分の推進を進めていく。

③の事業においては、委託事業終了後の各委員の本学スポーツ振興への関り方の整理などがあげられる。

II スポーツ分野の統括業務の実施状況について

1. 組織の整備状況

(1) 学内や法人内での位置づけ、組織の活動等について

前述の通り、本学カレッジスポーツセンターは法人直下の設置であり、運営の体制はまさにアスレティック・デパートメントに相当する。これに相応しい体制整備と係る運営改革を常に法人、センター構成員が日々の業務の中でも意識して取り組んできた。

センター長はアスレティック・ディレクターの役割を、事務長はシニア SA といった役割を担い各種委員会をはじめとする体制・体系の整備を継続的に検討・実施して、実態と学内活動における制度や施策に齟齬が生まれることがないように学内調整や係る規程の新設・改正にも適切に取り組んだ。

また、スポーツ庁、UNIVAS等の牽引する新たな大学スポーツを取り巻く社会情勢や事業展開にも即座に対応できるようにカレッジスポーツセンター管理運営委員会やセンター会議、スポーツ振興特別委員会のフットワークや機動力を高めるため、事前のメール会議や情報機器を利用したWEB会議、担当者の事前打ち合わせを促進するワーキンググループ活動等を並走させることで、各懸案の的確な把握・精査を行い、本会議をスムーズに開会・進行する工夫と何よりも各案件にいち早く対応できる体制を整備し、日々研鑽を積んできた。

(2) 今後の整備と見通し（追加施策等）について

前述の通り、過年度中に組織体系の基礎整備は既に終えている。2019年度からは、新たにスポーツに関する管理論や経営論といったマネジメントやコーチング分野を専攻する教員（准教授）を副センター長（実質的な SA）として迎え、第一線で活躍する教歴や研究業績を有する人材を戦略的に配置し、管理運営面の強化と充実を図った。

併せて教育行政を専攻とし、学士、修士、専門職博士課程において、教学事務経験や各学校種の設置認可申請の経験、大学の地域連携推進室に所属し業務に従事した経験のある行政職員を着任させ事務局体制の整備も進め、学習支援担当者も含め行政職員6名がADからSAまでの首脳三役を補佐できる体制を確保している(委託事業事務局としては3名が参加)。

しかしながら、現況ADやシニアSAの補佐的役割を担う新たに着任した副センター長は年齢や教歴からも教育・研究活動の繁忙期にあり、有能な人材ほど他の学内業務も兼務する傾向にあるため、恒常的に専門業務・専門職として従事できるSAの人員配置について、法人に措置を求めている。具体的にはSAに相当する経験や職歴のある人員の供給か、現況の行政スタッフより輩出して当該業務に専従させる環境(増員措置)を求めている。

スポーツの科学的知見という側面では、専攻する教育所属教員からの引き続いての協力を要請し、今後のセンター構成の強化施策の検討事項としている。

2. 大学スポーツアドミニストレーターの配置の状況について

(1) 本学SAとして雇用した者に求めた資質・能力等について

AD、シニアSAを補佐するとともに、本学の取り組む先進的モデル事業の中核として、事業を牽引する資質を有する者を人材像として、当人には係る経験と見識、職能と職責を求めた。

過年度中の人事計画に基づき、前項に記載の通り、人員の増員・整備こそ実現したが、細かな条件整備には、いまだ課題を残している。

また、事業外・授業外での教育・研究活動においても、本人の十分なキャリアアップや将来的な保有する教育財産の学内外、社会への還元という側面も加味し、係る時間の確保にも配慮した体制の整備に引き続き努めていく。

(2) 本学SAの担う役割・具体的に行った業務について

センター内で取り扱う案件の精査、付随する資料の確認、調査書面及び分析結果の総括、その他AD、シニアSA、センター構成員より諮問された事項に対する回答や調整業務、合議体の進行等、各業務ともの確にこなしている。

育成の手法としては、シニアSAと事実上の事務統括を担う職員より、案件の経緯や現況、

見通し等の概要説明を受け、各案件にどのような手法を用いるかを事前に打ち合わせすることで、業務の精査、推進・統配合や再分割を見極め、実際の合議体での進行手法を決定して、経験に基づく成長を促してきた。

但し、経験則に重きを置くと新たな視点を見失うこともあるため、次年度以降のセンター事業において、経験則にとらわれないように各回合議の間では、過年度の事業実施状況と新たな方針原案の策定とは別個であることを繰り返し確認して実務を進めた。

Ⅲ. 2019年度の先進的モデル事業の実施状況について

1. 産学連携による本学カレッジスポーツのイメージアップ（ブランド企業との連携の模索）

ー サマンサタバサとの連携を中心とした本学カレッジスポーツのPRとマーケティング ー

2018年度からのサマンサタバサ、本学、大東文化大学、日本女子体育大学参加の3大学連携協定「2020サマンサスポーツレディプロジェクト」に学生のアイデアを活用した女性アスリート向けの商品開発と市場開拓をサブテーマに加え、より積極的な商品開発、マーケティングや広報活動の実践に重きを置いて、従前の学生参加型から一歩踏み込んだ学生主導の「PBL教育」を主眼に目標を再設定した。

また「スポーツレディへの成長（支援・促進）」もサブテーマに添え、「こうなりたい」「こうありたい」と願う女性カレッジアスリート、広くは気軽にスポーツに臨みたい女子学生の背中を押せるような商品に繋がる調査、学習、作業となるように適宜事業の効果測定のための総括を実施しながらの運営を心掛けた。

8月以降、商品開発にあたり、商品分類、年齢層、生産数、コスト、販売手法等を検討しながら市場調査の取り組みを進め、自校のスクールイメージやスローガンを反映したスクールモデルと3校プラス企業プロジェクトモデルの4パターンを要するコラボレーショングッズを、トートバッグ、ボディバッグ、チャーム、帽子、腕時計の5種目、20品開発した。またプロジェクトモデルのみの展開（3校共通モデル）では、ブレスレットやアンクレットとしても活用できるネックレスを6品開発し、これらの活動から派生して、本学ではスポーツ科学部の2019年度末卒業生の卒業記念品（マフラータオル）も別途企画した。

満を持して公開された各種競技の特色をあしらった本学に特化した広報動画の作成も、今後事業終え、本学独自の取り組みとなっても各種活動を飛躍的に躍進させるものとして期待が持てる。

【 広報動画や販促パネル、商品ディスプレイの様子 】



12月から1月にかけては、商品販売とその準備作業に着手したが、企業のブランドイメージと大学のブランドイメージ、実際に手に取る消費者層の金銭感覚といった全てのアクターの満足度を満たす価格設定は困難であったため、収益を前提としない原価販売を実施することで今年度は取り組み事態をアピールすることとした。また、原価価格抑制のため、実際に世に送りだす商品は、本学はバッグ3種、キャップ2種チャームの3種計6商品とした。

【 実際の開発商品 】

◇ トートバック プロジェクトカラー（黒）と各校のイメージカラーを作成



◇ ボディバッグ 各校のイメージカラーを作成



◇ チャーム 各校イメージカラーにて建学の精神や教育目標の要旨等を盛り込んで作成

◆ 参考：スポーツ科学部卒業記念品として作成したマフラータオル



◇ キャップ プロジェクトカラーに加えて本学は大学ロゴマーク入りのスクールモデルを作成



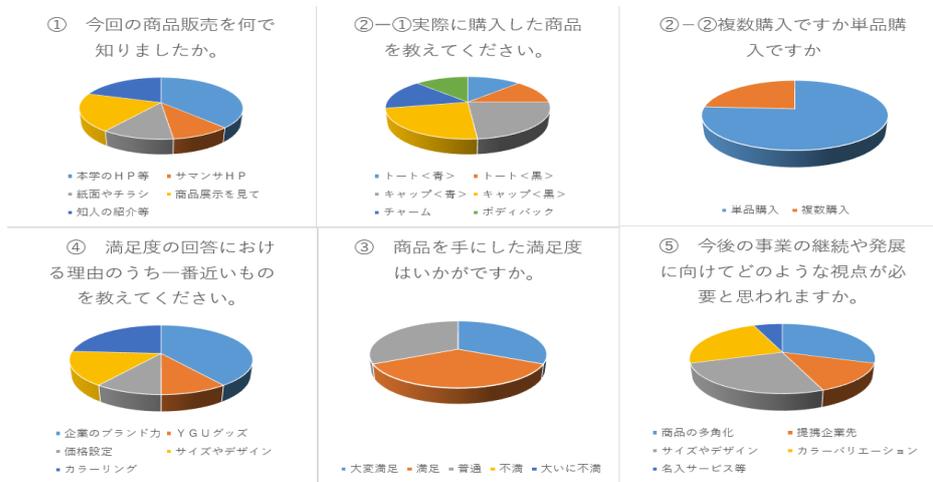
実際の販売においては、その他事業と同様にアンケート調査を実施し、消費者の意向等を聴取した。参考となる意見を聴取するとともに、満足度に関しても概ね好感触を得ている。

反省点としては、一時的に訪れる消費者対応のため、設問を簡略化する等して時間短縮等の配慮を行って回答率を上げる等があげられる。商品としては、手ごろな価格設定のキャップ2種が好評で、細目の要望としては、競技別のチームカラーや名入れサービスの希望などがあった。将来的な収益事業としての見通しの活路を見出すべく、アンケート結果や要望を踏まえた改善とともに、係る経費を抑制した広報活動から段階的な収益事業の展望を模索していく予定である。各校、企業側ともメールでのやり取りやWEB会議を通じての体制がその多くを占めたが、2月下旬には一堂に会しての意見交換や活動の総括をサマンサタバサ本社にて実施した。

【 総括会議の様子 】



【商品購入者アンケートの結果】



前述の産学連携と両輪をなす日々のスポーツ活動の情報発信については、学生のSNSを通じた広報部の各種媒体の作成と発信がこれにあたり、スポーツ振興特別委員会から担当委員を配置して学生と共に課題に取り組む体制を整える等の工夫も加えた。この点でもPBL手法を用いて、「活動の中で自分達を見つめ、受取手により良いもの」を合言葉に「課題解決型」から「課題を自ら調査・設定し、自らに課す」学習手法をとることで更なる成長を目指すといった高みを到達点とした。なお、本事業に関しては係る活動の中で、順調な情報発信と活躍がなされたことが確認されているが、事業終了後に広報部の人材＝後人の育成も活動を通して一つの課題として、しっかりと活動記録や成果物を残し、将来的にも本学のスポーツ振興の特色として残せるよう指導した。2月初旬には、本学の多目的式典会場メモリアルホールにて、PBL教育部門の成果報告会を実施し、中旬には同棟1階のラウンジに展示発表を人材スカウトや販売促進広報交えて実施し、学生活動や成果物に対して第三者の視点での効果測定のコートを設けた。

【PBL教育の成果報告会の様子】



数値化してみよう <最高数値153> 目標-自身のコースと検証説明 (好感や関心の度合い: 高3、中2、低1、無0)

商品名	デザイン	価格	品質	価格設定
トート&ショルダーバッグ	112 ₁₅₃	106 ₁₅₃	108 ₁₅₃	94 ₁₅₃
アクセサリーチャーム	96 ₁₅₃	84 ₁₅₃	94 ₁₅₃	88 ₁₅₃
キャップ	118 ₁₅₃	98 ₁₅₃	109 ₁₅₃	102 ₁₅₃
合計	78 ₁₅₃	66 ₁₅₃	58 ₁₅₃	52 ₁₅₃



2. 官学連携による競技横断的事業の実現に向けた検討

ー 本学スポーツシーズ（スポーツ科学の知見）を活かした情報発信 ー

過年度中より、児童・生徒、保護者を対象としたジュニアスポーツ教室を甲府市と連携し開催してきた。天候不良の場合のサブプログラムの企画や参加規模からみた施設稼働の経済負担から見ると過年度の報告書に記載した収益化、もしくは一部収益化の敷居は高く、プログラムは地域貢献に幾分傾斜したまま事業を終了した。

本学教員は一線で活躍する競技指導者でもあるため、当面の間は教育財産の提供・還元に従事し、その中で以下の施策を検討していく。

ボルダリングに関しては、県内の利用施設が既に飽和状態であることと、本学の新設備導入候補の競技種目でもあるため、将来的な収益化も踏まえた候補としての検討や次年度以降の独自プログラムにも新規の競技としての検討を実施していく。

日本テレビ系地方放送局YBS（株式会社山梨放送）提携のスポーツクリニックについては、スポーツそのものだけではなく科学（運動生理学、スポーツ心理学、スポーツ運動学など）に基づいた「怪我をしにくい体作り」、「メンタルトレーニング」、「効果的な走り方」等を各回のテーマに添え、実際に体を動かすことに加え、担当教員作成のパワーポイントをはじめとする資料を通しての視覚からの学習を並行させる手法をとることで参加者の理解を促す工夫を行った。

参加者数はいずれの事業も各回のテーマや種目等でまちまちではあるが、アンケート調査による参加者の満足度はいずれも良好であった。

現況としては、ジュニアスポーツ教室と同様に事業契約締結前の7月中より本学事業として先行して年度中YBSスポーツクリニックを3回実施した。

この点の課題としては、視聴者の視点で見ると「地元の大学の見識者が番組にコメントを述べている」或いは、「講師として番組に参加している」感も否めないため、提携を前面に押し出したアピールがもう少し必要であったと思われる。

【ジュニアスポーツ教室&スポーツクリニックアンケート調査実施結果】

ジュニアスポーツ教室：ラグビー

7月18日分【30回答】



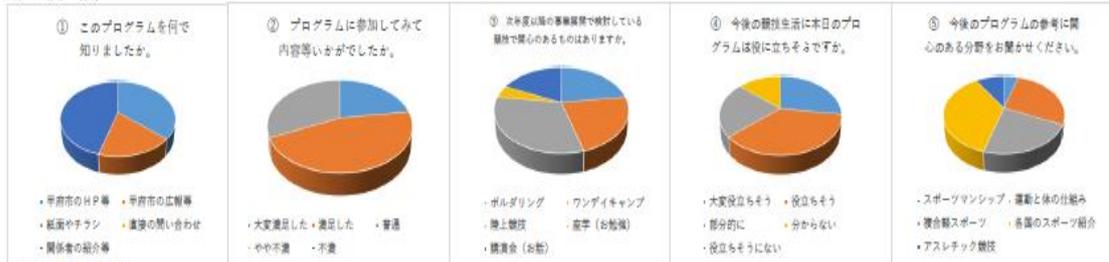
ジュニアスポーツ教室：ラグビー

7月22日分【36回答】



ジュニアスポーツ教室：ホッケー

7月29日分【22回答】



ジュニアスポーツ教室：ラグビー

9月14日分【40回答】



スポーツクリニック：ストレッチ体操を楽しく体づくり

8月24日分【18回答】



3. スポーツ振興特別委員会の設置

スポーツ振興特別委員会は、本事業の採択に係り、実務を担当する合議体、活動主体ではあるが既にセンターの中核に位置し、スポーツ推進全般の中心にあるといっても過言ではない。

事業そのものの推進・遂行・運営はもちろんであるが、関連する他合議体や所属にも互いに良い影響を与えることができた。

構成員が横断した学部にも所属し、研究者、教育者、競技指導者、行政管理職（兼職）と様々な側面を持った者で構成されることでの確かな事業の歩みを進めることを可能としている。

事業計画書同項目において触れた大学スポーツに関する事業全般の運営・統括を担うカレッジスポーツセンターの設置や整備状況は前述の通りである。

また、2018年度中より、「強化育成クラブ目標管理シート」の制度整備・導入と「学内スポーツ表彰制度」の制度整備と今後の改革を継続実施している。

前者に関しては導入1年と今後の研鑽に励むとともに、記載された各項目の内容をどのように活かし指導者と選手にフィードバックしていくのか、こういった手法と設問そのものの再設定の必要性についても言及し、適宜検討の機会を設ける予定である。

後者においては、従前の強化育成や教育支援に係わる学内制度に加えて、学生の成績管理制度（修得単位に基づく課外活動への参加要件制度）を併せて整備し、在学中のスポーツを中心とした課外活動での実績に加え、本分である学業においても優秀な成績、他の学生の模範となる成績を収めた者については表彰し、文武両道の風土を率先して涵養しようとするものである。

その他、現在新たな学費等納入金や生活環境に係わる支援施策の整備を進めている。

IV. その他

その他、特筆すべき事項として将来的な事業拡大を予兆させる事項を記載する。

事業の運営も中盤に差しかかり、嬉しいことに各活動の各場面で感想やエールを受取手より直接あるいは広報媒体を通じて間接的に寄せられることが、本学の活動主体である学生、

教職員にとっても大きな励みとなり、物理的に距離の離れている事業参加者の結束を促し、活動をより有益なものにしようとの気概の醸成と活動そのものにも活力を与えてくれた。

従前より知見や研鑽を重ね、経験を得た産官、産学、或いは大学間の連携はこれら経験則をもとに着実な歩みを進め、活動に賛同してくれる複数の企業より将来的な連携事業の参加や単独での事業提案の打診もなされた。

特筆すべき事項は、1995年にアメリカで創業されたMaybelline New Yorkより（日本ではロレアル株式会社がライセンス取得して、国内販売を統一している。：以下一般に呼称されるメイベリンという。）将来的な事業の打診や年度を跨がずに事業に係わりたいとの申し出があり、テストケースとして相互が納得したうえでの試みではあるが、結果として新たなアクターを迎え入れ、企業と企業の間もつなぐことができた。

これによって、従前からの事業参加者にもメイベリンの商品の支持者からサマンサタバサは新たな顧客層を、各大学は先進的な取り組みや各企業のブランドイメージから派生する大学事業全般のブランディングへの活用、メイベリンにもこれまで独自に取り組んできた環境保護事業、女性支援事業、コミュニティ支援事業の様々な知見を得ることで事業そのものを飛躍的に躍進させることができ、参加する企業はもちろんのことであるが、官学の部分でも地域を中心とした社会貢献を基盤としつつ、微細でも収益事業の懸け橋となれば、これを諸経費に充て持ち出しの経費を軽減することもできるため、広い視野と的確な精査を基本としつつも、将来性の大きな事業として再認識し、長期事業として取り組みたい次第である。

次年度以降、監督省庁の委託事業やマッチする公募、競争的獲得資金の制度があれば、積極的に参加し、多数のアクターの参加を呼びかけ岐路を拡大しようと検討している。これは将来的に独自の事業となっても、教育機関として本学の目指す、人材や施設や知識といった保有する全教育・研究財産は地域（社会）と共有し、或いは地域（社会）に還元すべきだとの理念に基づき、時代に即した形で実現していくためのまさに永年の研鑽の具現化でもある。

具体的な活動の内容としては以下の通りである。

【 現在実現しているもの 】

「環境保護」事業のなかで、これまでブランドイメージを担保するために使用期限の近づいた商品、期限は十分にあるが一定期間抱えた在庫、同カタログ落ち商品などを廃棄してきたが、山梨学院カレッジスポーツセンターの主導する各事業でこれら商品提供をうけ、参加者に記念品として贈呈するなどして環境負荷の削減を行うとともに従前より実施している本学広報部の活動の中で事業そのものと商品が取り上げられることで本学、同社ともブランデ

ィングにも活用。本学としては新たな参加者層や商品開発、商品の感想を聴取する窓口になるとともに、多様な職種や年齢層を迎え入れることで、より地域社会と連携する機会を得た。なお以後企画している大別して2事業の感覚を養うため、各回の事業開催の場には、情報共有はもちろんであるが可能な限りの参加やSkype通信を活用してのリアルタイムの相互発信、参加者へのコメントや質問のやり取りなども実施し、新たな事業参加＝新たな顧客＝活動の関心者とメイベリン担当者を直接つなぐ試みも実施している。

【メイベリンニューヨークとの提携】



【現在調整中・今後予定しているもの】

メイベリンの掲げる支援・貢献3事業のうち「女性支援」にはジェンダー論、女性とキャリア形成他、各学際の中でこれらを専攻とし、第一線で活躍する研究者を講師としての派遣を実施する。

「コミュニティ支援」では、女性支援と同様に講師派遣や本学の実践する産学連携や地域支援等全事業のうちからマッチングするものを精査し、参加してもらうことで、日本全国、各地域に特化した支援の手法を模索してもらう試み等である。

その他特筆すべき事項としてスクラム甲府の活動と西桂町との包括的連携協定が本事業からの派生した事業としてあげられる。

【 スクラム甲府の取り組み 】



従前は、スクラム甲府は本学指導者が個人で参画していたが満を持してセンターの将来構想事業の一環として参画し、後者自治体との提携についても、保有する施設・物品の貸与や指導者の派遣といった教育資源・財産の提供ということで適宜実施してきたが、本学の大学スポーツの進行ばかりでなく日本スポーツ界への貢献も加味したことにより、オリンピックをはじめとする国際競技大会の海外選手団の受け入れ態勢の整備を進めるさなか、この度の締結に至った。

前者スクラム甲府については、県内外の企業、各種競技団体、スポーツクラブ、各種学校種（学校所属のクラブ単位の参加含む）、地方自治体の参加があり、現況参加する各アクターが有志として参加する取り組みではあるが、本センターが将来的な収益事業を模索し、これらを地域社会へ還元していくための研鑽の場として積極的な参画を実施した。

地方エフエムラジオ局FM甲府でも、従前からの本学カレッジスポーツや保有するスポーツシーズの情報提供に加えてたびたび、これらの取り組みを取り上げている。

【 FM甲府でのスポーツ情報の発信 】



【 西桂町との包括的協定の締結 】



【スクラム甲府】

ホームページ

<https://www.scrumkofusc.net/>

公式フェイスブック

<https://www.facebook.com/sukuramukofu/>

YouTube 第4回、5回の様子

<https://www.youtube.com/watch?v=wkLJXLL0sao>

<https://www.youtube.com/watch?v=RFQlyot6fwE>

FM甲府

<https://twitter.com/fmkofu763>

【西桂町との包括的提携】

YGUニュースファイル

http://www.yguppr.net/200127ygu_main.html

V. おわりに — 事業を振り返り —

既に報告済みの既往歴のある疾病（椎間板ヘルニア）に伴う委員の追加委嘱以外に日程等、調整事項の範疇での変更はあったが、事業計画そのものに大きな変更はなかった。

なお、委員の追加委嘱については、従前の委員が実務より外れるが、適宜必要な助言や学生に対する指導が可能であれば、以後の合議体にも参加する旨申し合わせており、係る人件費（委員会手当）についても、予算額の範囲内にかつ、事実上の業務があった場合のみ支給される旨、本人の承諾を得て活動に臨んだ。

また一般社団法人UNIVASのライブ配信を通じて、10月中に開催された大学スポーツの振興に係るシンポジウムについては、委員や事業に従事する関係者のみならず学内関係者が参集し、SA事業受託大学による先進的取組を学ぶ機会として研修の機会とした。

【 動画配信と研修会の様子 】



また、事業経費についても、将来的な収益事業も視野に入れて有給品の活用やWEB会議等を心掛け、実践することで、その抑制に努めた。ジュニアスポーツ教室やスポーツクリニックでは、現実的に教材費の参加者の実費負担や一部負担が限界であり、係る人件費や施設利用に伴う光熱費とのバランスを取るのはいまだ困難な状況にある。これに必要な物品や施設改修経費等が合わさると課題は散見されている状況にある。

商品開発についても、価格面でブランドイメージを守りたい企業側とスクールイメージを大切にしたい大学とでは、どうしても折り合いがつかない細目が散見されてしまい、仮に収益を見込んで価格設定をしたとしても、企業より提示される販売価格で納入金額単価の1割程度のせても顧客層に関心をもってもらえない厳しい状況にあり原価販売とした。この辺りは、在庫を抱えない企業からの直接販売と事務経費を同等に負担してくれる条件で、小さな収益を積み重ねる環境に理解を示してくれることに期待して、今後の展開を模索していきたいと思う。

年を明けて、安心・安全の活動の観点から新型コロナウイルス感染症の対応策として2月初旬より、本学では外部来訪者を招いての大規模な催しについては、延期もしくは規模縮小といった

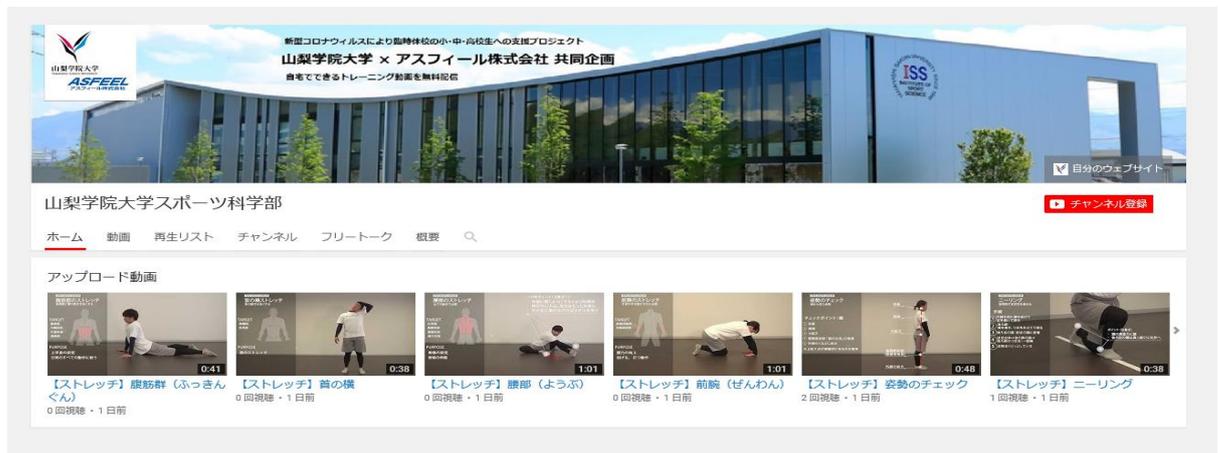
方針を打ち出していたが、事業終盤を迎えた2月中旬以降も新型コロナウイルスに終息の兆しは見えないため、いち早く主要な行事・式典、課外活動（練習試合や合同合宿等の受け入れや送り出し）等を見送ることとした。

当面の対応としては、感染症の終息時期と各段階での社会情勢を加味し、次年度4月までの自粛を視野に入れており、競技活動については、各種競技団体の方針を遵守し、公式戦においても本学独自のガイドラインにて必要に応じて参加を見合わせることも検討している。

2月中のスポーツ庁事業担当者から問い合わせがあった際には、その旨、回答するとともに、同月のセンター会議においては、この対応を全構成員にて確認して、ガイドラインの範囲内の活動においても細心の注意を払うとともに、意思統一を図る会議等についても、短縮化やメールやWEBといった電子ツールを活用して、万全の体制を敷くこととした。

3月現在、係る新型コロナウイルスの対応策として全国的に小、中、高等学校が臨時休業している中、体育に係わる授業や多くの部活動も休止されていることに鑑み、児童・生徒の体力や発達の停滞、生活習慣の乱れ解消等に資するべく、スポーツ科学部では子ども達の体力づくりや自宅でできる自主トレーニングを支援する動画をアスフィール株式会社との共同企画として、YouTubeを通じて期間限定にて配信した。

【特設HP掲載の様子】



【掲載HP】

ISS 公式 Twitter

https://twitter.com/YGU_ISS/status/1237945238963933184

YouTube

https://www.youtube.com/channel/UCvMSB1274KSTHLLem0_BiFw

本学のカレッジスポーツの振興の中で特に重要なアクターとして在学中に競技活動に取り組んだOB・OG、競技活動そのものやセンターの支援活動を応援してくれるOB・OG並びに大学関係者があげられる。

これは従前より、慣習として実施していた本学卒業生を中心とした競技の練習環境や指導者といった保有する設備や人的資源・財産を提供することで卒業生本人や派生する第一線で活躍するアスリートの人脈も含めて本学大学スポーツの振興に協力を受けてきた実績を覚書として制度化・書面化することで更なる促進を図るというものである（制度化は2018年度に実現している）。

これにより、特出した競技能力を有するOB・OGばかりでなく、次代の本学カレッジスポーツを牽引する人材の発掘や広く社会貢献の機会を得ることに成功している。

【 事業の成功を祈念して表敬訪問したラフェエレ・ティモシー氏（ラグビー日本代表選手）】



こういったアクターへの期待感や満足度を得られるノベルティグッズの開発等、必要に応じて既存の企画も改善、規模の再編成も一手法として取り入れ、検討していく。

また、正課内外でのスポーツに係わる教育・研究の促進や地域を中心とした社会貢献も加味した複合的な「大学スポーツの振興」を目的に2019年度中に既存の施設に改修を加えて、「スポーツサイエンスラボ」を整備、新設し、2020年度より本学将来構想の一端として本格的な活動を開始する予定である。

センターの係る活動の全ての満足度の向上に向け今後も積極的に諸活動に取り組む所存である。

